

ポートセールス促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助								経過年数	12 年		
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[3]	楽しみを広げる(創造力)]	関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
	政策	[9]	100年に一度のまちづくり]								
[解決すべき問題・課題]												
敦賀港の取扱貨物量17,000千トン(2024)												
[事業目的]												
大都市圏での事業者懇談会や船社説明会などを通じ、港湾サービスや助成制度等をPRし、県内港湾の利用拡大を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 事業者懇談会の開催</p> <p>(2) (新) 船社説明会の開催</p> <p>(3) 敦賀港国際ターミナル(株)のポートセールスに関する活動費および人件費の支援</p> <p>(4) 国内外企業へのポートセールスの実施 事業者懇談会により、有望企業を発掘するとともに、個別の企業訪問を行い、敦賀港の利用増につなげる。</p>												
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施					他県の状況	すべての港においてポートセールスを実施					

ポートセールス促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子			
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	定額					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	18,199				18,199									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		17,796	17,708	17,273	18,038	18,199	新規航路誘致のため、船社説明会を新たに実施する。							
2月現計予算額の推移		17,796	17,708	17,273	18,038									
決算額の推移		16,827	17,146	17,090										
前年度までの 主な増減理由	トライアル事業対象荷主等の企業訪問強化のため													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	取扱貨物量(千トン)	(目標)			(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	長期ビジョン記載のKPI					
		実績	15,903	15,961	17,145									
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	荷主等への営業訪問					
		実績	539	720	641									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
コロナウイルスの影響により、予定していた名古屋でのセミナー開催に代え、県内でセミナーを開催。自粛期間は営業訪問を控え、アンケートや電話でのポートセールスを精力的に実施した。				県内港湾PRのため、名古屋でセミナーを開催する。また、船社説明会も新たに実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

敦賀港利用拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[3 楽しみを広げる(創造力)]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題]												
敦賀港の取扱貨物量17,000千トン(2024)												
[事業目的]												
敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 外貨コンテナ貨物に対する助成 助成単価：5千円/TEU(※敦賀港からの距離が概ね50km以上離れている荷主については6千円/TEU) 対象：敦賀港を利用する荷主・物流事業者 区分：小口(5TEU超)、大口(300TEU超)、特定大口(1,000TEU超)、混載(敦賀港CFSを利用) 条件(改正)：貨物量が過去3年間での最多貨物量</p> <p>(2) 敦賀港・福井港連携貨物に対する助成 助成単価：5千円/TEU 対象：福井県内の荷主(福井埠頭用地を利用) 条件：貨物量が過去5年間での最多貨物量</p> <p>(3) 新規航路運航船社に対する助成 助成単価：100千円/寄港数 対象：新規航路運航船社 期間：初回寄港から3年</p> <p>(4) 敦賀港利用拡大のための県活動費 助成金リーフレット、広報等</p>												
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 約50社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施					他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					

敦賀港利用拡大事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子		
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)								<input type="checkbox"/> その他		11 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	29,500					29,500							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		24,958	24,958	24,958	24,500	29,500	新規航路運航船社に対する助成見込みの増						
2月現計予算額の推移		19,472	19,472	20,700	20,300								
決算額の推移		11,276	16,456	16,282									
前年度までの 主な増減理由	事務費分(458千円)を他事業に整理統合												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	取扱貨物量(千トン)	(目標)			(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	長期ビジョン記載のKPI				
		実績	15,903	15,961	17,145								
活動指標	助成金の支出件数	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	助成条件を満たす敦賀港利用荷主等				
		実績	40	43	42								
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
ポートセールスにより、令和元度は42社の企業が制度を利用した。また、令和元年のコンテナ貨物取扱量は、23,317TEUであった。(対前年比84.1%)				敦賀港の継続利用をより促進するため、制度を改正し、荷主や船社に対する支援を拡大する。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

福井港貨物集荷促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	谷川 由美子
事業主体	福井港利用荷主				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、福井市1/4、坂井市1/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる(創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題]												
年間貨物取扱量：700千トン												
[事業目的]												
福井港を新規に利用する荷主および取扱貨物量を増加させた継続利用荷主に対して、利用実績に応じた助成を行い、福井港の利活用を促進する。												
[事業内容]												
福井港を利用して貨物輸送（内外航）を行う荷主に対し、利用実績に応じた助成を行う。												
(新規) 助成対象：貨物量が年100t以上 助成額：100t以上2,000t未満…100千円、2,000t以上～3,000t未満…200千円、3,000t以上…300千円 限度額：300千円 (継続) 助成対象：貨物量が前年より1,000t以上増加 助成額：増加貨物量が1,000t／年ごとに100千円 限度額：300千円												
[受益者] 福井港利用企業						[想定される受益者数] 約5社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	福井港振興協会の一員である福井市や坂井市等と連携した集荷活動を実施					他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					

福井港貨物集荷促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子					
事業主体	福井港利用荷主				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、福井市1/4、坂井市1/4															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,500				1,500											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	—									
2月現計予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500											
決算額の推移		1,300	1,100	1,200												
前年度までの 主な増減理由		—														
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	貨物量(トン) (暦年) (目標) 実績	(700,000) 713,414	(700,000) 891,732	(700,000) 927,889	(700,000)	(700,000)	(700,000)	(700,000)	変動の激しい石油製品・重油を除いた福井港における年間取扱貨物量							
活動指標	助成金の支出件数 (目標) 実績	(5) 5	(5) 4	(5) 5	(5)	(5)	(5)	(5)				助成条件を満たす福井港利用荷主等				
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
令和元年は、前年比104.0% (+36,157トン) 石炭の輸入量は前年比87.1% (△18,473トン)、新幹線工事の影響により、セメントの移入が前年比109.0% (+39,290トン)				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

敦賀港コンテナ物流トライアル事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助								経過年数	3 年		
補助率	県1/2、敦賀市1/2								事業 開始 年度	R1 年度		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[3	楽しみを広げる(創造力)]	関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>敦賀港の取扱貨物量17,000千トン(2024)</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>敦賀港の外貿定期航路を利用した、新たな物流ルートを構築しようとする荷主・物流事業者に対し、トライアル輸送にかかる費用を支援することで、外貿コンテナ貨物の集荷拡大を図る。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>補助対象 荷主企業・物流事業者</p> <p>補助対象 (1) 将来50TEU以上の敦賀港利用が見込めること (2) 輸送に関する効果検証や敦賀港PRへの協力を行うこと (コスト、日数、輸送実績等のトライアル輸送関連情報の提供、プレスリリースやセミナーでの事例紹介など)</p> <p>補助対象経費 トライアル経費(海上運賃、国内陸上輸送費、国内荷役料、梱包料、輸出入諸経費)の1/2(補助上限 1,000千円)</p>												
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 10社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施					他県の状況	<近隣港の助成内容> 金沢港(金沢港物流ルート転換支援事業費補助金) ・対象経費の全額 ・上限額100万円 伏木富山港(伏木富山港拠点化輸送実験利用補助金) ・対象経費の1/2 ・上限額100万円					

敦賀港コンテナ物流トライアル事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子					
事業主体	敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、敦賀市1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	5,000					5,000										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				5,000	5,000	5,000										
2月現計予算額の推移				2,500	2,500											
決算額の推移				500												
前年度までの 主な増減理由		—														
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	取扱貨物量(千トン) (目標) 実績	15,903	15,961	17,145	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	長期ビジョン記載のKPI							
活動指標	利用企業数 (目標) 実績			(10) 1	(10)	(10)	(10)	(10)	助成条件を満たす敦賀港荷主							
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
令和元年度実績は1社				大口荷主だけでなく、小口荷主も幅広く利用ができるよう 制度を改正し、荷主に対する支援を拡大する。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子					
事業主体	船社				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度				
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他	経過年数	5 年
補助率	1/2															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [3 楽しみを広げる (創造力)] 政策 [9 100年に一度のまちづくり]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]									
[解決すべき問題・課題]																
敦賀港の取扱貨物量17,000千トン (2024)																
[事業目的]																
継続的に外貿定期航路を運航する船社に対し、入港料と岸壁使用料相当額の一部を助成することで、敦賀港利用荷主の安定した利便性を確保する。																
[事業内容]																
○入港料、岸壁使用料相当額の一部を助成 外貿定期航路を5年以上継続運航する船社において、外貿航路を週に2便以上運航する船社に対して、入港料および岸壁使用料相当額の1/2を助成																
<参考> ・入港料：2円/t (総トン数700t以上の船舶が対象) ・岸壁使用料：4.13円/t (係留時間12時間以内)																
[受益者] 船社						[想定される受益者数] 2船社										
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									
市町との連携状況						他県の状況	<金沢港> 支援対象：金沢港に定期航路を継続的に開設している船社 支援内容：①補助金 (入港料、岸壁使用料の1/4) ②免除・減免 (入港料、岸壁使用料の1/4) →①、②合わせて、港湾使用料の1/2を支援									

外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子					
事業主体	船社				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,700				1,700											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		1,800	1,800	1,800	1,700	1,700	—									
2月現計予算額の推移		1,800	1,800	1,800	1,700											
決算額の推移		1,630	1,500	1,550												
前年度までの 主な増減理由	寄港回数による															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	定期航路数（外貿）	(目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	外貿定期航路数：5便/週							
		実績	5	5	5	3										
活動指標	企業訪問数	(目標)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	荷主等への営業訪問							
		実績	539	720	641											
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
外貿定期航路を週に2便以上運航する1船社に対し、入港料、岸壁 使用料相当額の50%の助成を行った。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

海外クルーズ客船誘致促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	谷川 由美子	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	直営								□ 補助金	経過年数			6 年
補助率	—								□ 法定受託事務	□ その他			
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)]		政策 [8 拡大する世界市場をふくいの成長へ]		関連する県の計画等		[福井経済新戦略]						
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>本県への海外クルーズ客船の寄港回数は北陸三県の中でも特に少ない（令和元年度：5回）。長期ビジョンの実行プラン政策目標の1つである「海外との人・物・情報の往来活発化」の実現に向けて海外クルーズ客船の寄港回数拡大を図るため、積極的な誘致活動を行う必要がある。</p>													
<p>[事業目的]</p> <p>海外クルーズ客船の本県への寄港が増えるよう、アメリカ・ドイツで開催されるクルーズ展示会への参加やクルーズの運行責任者を本県に招へいするなど、誘致活動を強化するとともに、県民向けのクルーズシンポジウムを開催することにより、県内クルーズ人口の拡大を図る。</p>													
<p>[事業内容]</p> <p>(1) クルーズ客船誘致活動の強化（3, 588千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外営業、展示会出展 ・キーマン招へい ・誘致推進会議の開催 <p>(2) クルーズ・シンポジウム（341千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船の受入に係る安全対策説明 													
[受益者] 商工・観光施設、交通事業者等						[想定される受益者数] —							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外クルーズ客船おもてなし事業 (役割分担) 海外クルーズ客船寄港時の受入を行う事業						
市町との連携状況	敦賀港・福井港が所在する敦賀市・坂井市・福井市と連携した海外クルーズ客船の誘致・受入れを実施している。					他県の状況	港湾を有する全ての都道府県がクルーズ客船の誘致活動を実施						

海外クルーズ客船誘致促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,929				3,929							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	3,618	2,727	4,580	3,366	3,929	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツで開催される海外クルーズ展示会への出展による増 ・クルーズ・シンポジウムに係る費用は減 						
2月現計予算額の推移	3,618	2,727	4,580	3,366								
決算額の推移	2,609	1,705	3,475									
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・元年度 ドイツ展示会から中国展示会への出展に変更したことに伴う出展費用の減 ・2年度 中国展示会からドイツ展示会への出展に変更したことに伴う出展費用の増 											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	クルーズ客船寄港回数 (暦年)	(目標)				(6)	(6)	(10)	(10)	長期ビジョンに記載のKPI		
		実績	6	5	5							
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪 問件数	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	クルーズ客船社や旅行会社等への営業訪問目標		
		実績	79	103	54							
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
海外クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」が敦賀港に4回寄港する予定であったが、新型コロナウイルス拡大の影響により、全て中止となった。また、出展予定であったアメリカと中国での展示会も中止となった。				新たなクルーズ客船の県内港湾への寄港を目指し、海外展示会（ドイツ）に出展する。また、クルーズ客船の受入に係るシンポジウム（安全対策説明会）を実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

海外クルーズ客船おもてなし事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	県、船社				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助								経過年数	5 年		
補助率	1/2、10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 2 成長を創る(産業力) 〕				関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略 〕				
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>本県への海外クルーズ客船の寄港回数は北陸三県の中でも特に少ない(令和元年度:5回)。長期ビジョンの実行プラン政策目標の1つである「海外との人・物・情報の往来活発化」を実現に向けて海外クルーズ客船の寄港回数拡大を図るため、寄港時におもてなしを実施して乗船客の満足度向上を図り、継続的な寄港に繋げる。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>海外クルーズ客船の本県への寄港が増えるよう、寄港時に本県ならではの歓送迎やおもてなしを実施することにより、乗船客の満足度を向上させるとともに、海外クルーズ客船の入出港時に必要となる経費の一部を初寄港から3年間支援することにより、クルーズ客船の継続的な寄港を促進する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) クルーズ客船寄港時の岸壁での対応(1,368千円) ・クルーズ船の受入時に必要となるテント等の設置</p> <p>(2) クルーズ客船寄港支援(5,254千円) 海外クルーズ客船が入出港時に必要となる経費の一部を助成</p>												
[受益者] 商工・観光施設、交通事業者等						[想定される受益者数] ー						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海外クルーズ客船誘致促進事業 (役割分担) 海外クルーズ客船の誘致活動				
市町との連携状況	敦賀港・福井港が所在する敦賀市・坂井市・福井市と連携した海外クルーズ客船の誘致・受入れを実施している。					他県の状況		港湾を有する全ての都道府県がクルーズ客船の誘致活動を実施				

海外クルーズ客船おもてなし事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子			
事業主体	県、船社				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1/2、10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,622						6,622							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		10,688	8,250	9,423	14,662	6,622	海外クルーズ客船の寄港予定回数の減 (R2:4回→R3:2回)、イベントの縮小							
2月現計予算額の推移		10,688	7,006	8,785	14,662									
決算額の推移		10,570	6,836	7,823										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・元年度 防雨・防寒対策による増 ・2年度 寄港回数拡大に伴う増 													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	クルーズ客船寄港回数 (暦年)	(目標) 実績	6 5	5 5	(6) (6)	(6) (6)	(10) (10)	(10) (10)	長期ビジョンに記載のKPI					
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪 問件数	(目標) 実績	(50) 79	(50) 103	(50) 54	(50) (50)	(50) (50)	(50) (50)						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
海外クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」の敦賀寄港が過去最高となる年4回の予定であったが、新型コロナウイルス拡大の影響により、全て中止となった。				クルーズ客船寄港時のイベントを縮小する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,040			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	S57 年度 経過年数 40 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度							
事業実施方法	貸付																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]					関連する県の計画等		[福井経済新戦略]											
[解決すべき問題・課題]																			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通など高速交通体系の整備・進展により、今後様々な企業の本県への進出の可能性が高まる ・ 人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・ リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・ コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応 																			
[事業目的]																			
新規雇用を伴う生産拠点等の新增設を行う企業に対し、金融機関と協力して低利の融資を行うことにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。																			
[事業内容]																			
融資対象事業 土地、建物、設備等の設置事業																			
融資対象業種 製造業、物流関連産業、情報サービス業、本社機能、ホテル等																			
融資限度額 5億円以内 (特認10億円以内)																			
融資期間 15年以内 (措置期間2年以内)																			
融資利率 1.2%以下																			
協調倍率 4倍																			
[受益者] 県内に生産拠点等の新增設を行う企業						[想定される受益者数] 4社													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況	約1/3の県が制度を有している												

企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	S57 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	貸付					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	—								<input checked="" type="checkbox"/> その他		40 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	525,380			(繰入) 525,380	0	企業立地促進資金貸付基金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		525,367	525,270	525,334	525,368	525,380	運用益による増						
2月現計予算額の推移		169,523	132,503	235,664	199,181								
決算額の推移		169,523	132,503	235,664									
前年度までの 主な増減理由	融資額により変動												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	(目標)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)			立地企業への低利融資件数				
	実績	5	6	4									
活動指標	(目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			企業訪問件数(オンライン含む)				
	実績	1,130	918	1,022									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
(R2年度) 貸付件数 4件				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	県外企業				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る(産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[解決すべき問題・課題]												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通など高速交通体系の整備・進展により、今後様々な企業の本県への進出の可能性が高まる ・ 人口減対策の観点からU・Iターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・ リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・ コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応 												
[事業目的]												
新規雇用を伴う拠点の新增設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) 施設整備費補助</p> <p>対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、食品関連産業、地域資源活用型産業、情報サービス業、一般製造業、物流関連産業、本社機能(試験研究所を含む)、ホテル</p> <p>対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④賃借料(情報サービス業、本社機能のみ)</p> <p>⑤新規雇用 ⑥社宅建設費・住居賃借料</p> <p>補助率 10~25%</p> <p>総交付限度額: 1億~30億円</p> <p>(2) 事業活動費補助</p> <p>対象業種 先端技術産業、健康長寿産業</p> <p>対象経費 ①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用量 ④電気料 ⑤土地建物賃借料</p> <p>補助率 10%~50% 限度額: 1千万~1億円/年(3年間)</p> <p>(3) U・Iターン者雇用促進補助金(補助額50万円/人)</p>												
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県外企業						[想定される受益者数] 4社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					

企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子					
事業主体	県外企業				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	(1) 10~25% (2) 10~50%															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,401,903	598,450		(繰入)	474,485	328,968	電源立地地域対策交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		898,120	775,265	1,109,974	2,270,700	1,401,903	補助対象経費の減少に伴う減									
2月現計予算額の推移		917,121	417,113	849,554	771,845											
決算額の推移		915,078	396,882	849,442												
前年度までの 主な増減理由	補助対象経費により変動															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	補助件数	(目標)	(8)	(8)	(9)	(6)	(5)			企業訪問件数（オンライン含む）						
		実績	7	4	6											
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(1,000)	(800)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			企業訪問件数（オンライン含む）						
		実績	1,130	918	1,022											
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
令和元年度は、年間約1,000件の企業訪問などの誘致活動を行い、県内で新増設を行う県外企業6社に対して助成を行った。				新型コロナウイルスの感染拡大により、東京一極集中のリスクが顕在化し、企業の地方移転に対する関心が高まった。それらの企業を本県へ呼び込めるように新たな制度を制定する。				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								■ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

産業団地整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川由美子			
事業主体	市町、市町土地開発公社				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H4 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	2/3													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[解決すべき問題・課題]														
近隣県では大規模産業団地の整備が進む中、県内では産業団地が不足している。北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの高速交通網が県内全域に及ぶこの機を捉えて、市町による産業団地の整備を促進するため、産業用地確保を強化する。														
[事業目的]														
市町が実施する産業団地整備を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。														
[事業内容]														
○県内市町において企業立地のための産業団地の整備に対して補助														
①補助対象者 市町または市町土地開発公社 ②補助内容 ア 分譲用地造成 対象経費：工事費 補助率 2 / 3 補助限度額 A : 3 億円 (10ha未満) B : 4 億円 (10ha以上) イ 公共施設整備 対象経費：用地補償費、工事費 補助率 2 / 3 補助限度額 A : 5 億円 (10ha未満) B : 6 億円 (10ha以上) ウ 測量・調査・設計事業 対象経費：測量試験費 補助率：2 / 3 補助限度額 3 千万円 ③対象業種 製造業、情報サービス業、本社機能、物流関連産業 等														
[受益者] 産業団地整備を行う県内の市町						[想定される受益者数] 3市町 (おおい町、勝山市、南越前町)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町が実施主体となつて行う産業団地整備に対し、県が支援					他県の状況	約 1 / 3 の県において補助制度を有している。							

産業団地整備事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川由美子		
事業主体	市町、市町土地開発公社				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H4 年度 経過年数 30 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助												
補助率	2/3												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	648,800	13,057		(繰入) 635,743	0	電源立地地域対策交付金、地域活性化基金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		590,300	909,800	1,245,200	377,600	648,800	令和3年度は造成工事を実施する件数が増えたことによる増						
2月現計予算額の推移		443,500	589,900	386,100	147,800								
決算額の推移		429,700	586,900	356,900									
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は敦賀市の用地買収を29年度実施に変更による減 ・平成29・30年度は敦賀市の造成工事を翌年度実施に変更による減 ・令和元年度は越前市が事業辞退したことによる減 ・令和2年度は造成工事を実施する件数が減ったことによる減 											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	補助件数	(目標) (2)	(3)	(4)	(2)	(3)			企業のニーズに対応した産業団地の整備事業を行う市町等に対する補助件数				
		実績 2	3	3									
活動指標	企業訪問件数	(目標) (1,000)	(800)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			企業訪問件数（オンライン含む）				
		実績 1,130	918	1,022									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は敦賀市が事業完了 ・その他2件（大野市、おおい町）の事業も予定通り行われた。 				<ul style="list-style-type: none"> ・3年度はおおい町、勝山市、南越前町への補助 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

研究開発型企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	50%											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通など高速交通体系の整備・進展により、今後様々な企業の本県への進出の可能性が高まる ・ 人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・ リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・ コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応 												
<p>[事業目的]</p> <p>嶺南地域において、新規雇用を伴う研究開発部門の新增設を行う企業に対し、研究開発に要する費用を支援することにより、企業立地を促進し、嶺南地域の産業振興と雇用機会の拡大を図る。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>対象企業：嶺南地域において専従研究者3名以上、投下固定資産額1億円以上となる研究所の新增設を行う企業 対象経費：新增設後の研究開発に要する人件費 補助率：対象経費の1/2 補助限度額：年間1億円以内（補助対象期間60カ月、総額5億円以内）</p>												
[受益者] 県内に研究所等の新增設を行う企業						[想定される受益者数] 1社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	— (本県独自の制度)					

研究開発型企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川 由美子		
事業主体	県					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助												
補助率	50%												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	33,334	13,333			20,001	電源立地地域対策交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		292,000	250,500	162,834	100,000	33,334	補助対象経費の減少に伴う減						
2月現計予算額の推移		238,921	240,132	162,834	100,000								
決算額の推移		238,921	240,132	160,458									
前年度までの 主な増減理由	補助対象経費により変動												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	補助件数	(目標) (3)	(3)	(3)	(1)	(1)			企業訪問件数 (オンライン含む)				
		実績 3	3	3									
活動指標	企業訪問件数	(目標) (1,000)	(800)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			企業訪問件数 (オンライン含む)				
		実績 1,130	918	1,022									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
R元年度は、年間約1,000件の企業訪問などの誘致活動を行い、嶺南地域で研究開発部門を新增設する企業1社に対して助成を行った。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

企業誘致トップセールス推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課		課長名	谷川由美子
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営			□ 補助金					経過年数	2 年		
補助率	—			□ その他								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [7 Society5.0時代の新産業創出]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通など高速交通体系の整備・進展により、今後様々な企業の本県への進出の可能性が高まる ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応 <p>[事業目的]</p> <p>徹底現場主義をキーワードに、知事によるトップセールスの強化、企業立地セミナーの開催によって、本県への企業誘致活動を強化するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、テレワーク導入が加速化していることを契機として、リスク分散等の観点から仕事の地方分散を進める企業に対し、都市圏等人口の密集した環境から離れ、環境の良い福井で暮らしながら働くことの魅力をアピールし、本社機能やオフィス等、人と企業のセット誘致を進めるため、オンラインでの企業誘致も実施する。</p> <p>[事業内容]</p> <p>(1) 企業立地セミナーの開催【3,423千円】 ○本県ゆかりの役員が在籍する企業などのネットワークを活用し、中京の企業役員を対象とした企業立地セミナーを開催 また、テレワークや仕事の地方分散を進める意向がある企業を対象に、福井の魅力（子育て、教育、自然環境、北陸新幹線福井・敦賀開業など）を紹介するオンラインセミナーを開催</p> <p>(2) オンライン現地視察の実施</p> <p>(3) 知事による対話型トップセールスの実施【393千円】 ○本県への新規進出や本県での増設を検討する企業と知事による対話型トップセールスの実施により企業が進出にあたり抱える課題やニーズを直接把握し、全部局体制となった企業立地推進戦略本部会議において情報を共有。全部局が協力して課題解決を図り、新規進出等につなげる。 (※本部会議のメンバーに令和元年度より土木部・健康福祉部を追加) ○加えて、北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通により、首都圏等からの福井県へのアクセスが向上し、今後様々な企業が本県に進出する可能性が拡大する現状を踏まえ、新規進出を検討する企業の産業団地等の視察費用を支援することにより、新規進出を促進する。</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 <small>企業誘致強化プロジェクト事業、福井ゆかりの企業トップミーティング開催事業、Withコロナ企業誘致推進事業</small> (実績) ・令和元年11月11日に「福井県企業立地セミナーin大阪」を開催 ・知事によるトップセールスの実施 ・企業の設備投資に関する調査を実施 ・令和2年9月15日に「福井県企業立地オンラインセミナー」を開催					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	県内市町の首長等が企業立地セミナーに出席し、セミナー参加者に各市町の立地環境等をアピールする場を設けるとともに、市町と共同で企業訪問活動や視察対応などを実施している。					他県の状況		・セミナーについては、多くの県が都市圏で同様に実施				

企業誘致トップセールス推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	企業誘致課	課長名	谷川由美子		
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	直営									R2 年度			経過年数
補助率	—									2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,816				3,816								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					7,898	3,816	3年度は設備投資に関する調査を実施しないため減						
2月現計予算額の推移					2,378								
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由	2年度は、都市圏等の大手企業等を対象とした設備投資に関する調査を実施（3年に1度）												
[成果指標等の推移]													
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	補助件数	(目標) (8)	(8)	(9)	(6)	(5)			県内で新增設を行う県外企業に対する補助件数				
		実績 7	4	6									
活動指標	企業訪問件数	(目標) (1,000)	(800)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			企業訪問件数（オンライン含む）				
		実績 1,130	918	1,022									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏等の大手企業等を対象にした設備投資に関する調査を実施 ・新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、企業立地セミナーを集合形式からオンライン形式に変更して実施 ・新型コロナウイルスの感染拡大により、知事によるトップセールスは実施していない 				<ul style="list-style-type: none"> ・3年に1度実施している設備投資に関する調査は実施しない ・企業立地セミナーを集合形式およびオンライン形式で実施 ・オンライン現地視察を実施 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,082		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			